

木更津市産業振興計画アクションプラン進行管理結果

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和6年度取組内容	令和6年度取組評価・課題	指標	R6(目標)	R6(実績)
基本方針	施策	取組名							
1. 企業の成長とイノベーション	(1) 創業・開業の促進	① 伴走型支援の充実 「らぶ-Biz」などの支援機関と連携し、創業・開業期の事業者による業績の安定・向上に繋がるコンサルティング並びに制度融資を活用した資金面の支援を行います。また、県と連携し、かずさインキュベーションセンターの活用周知等を行います。	産業振興課	・らぶ-Bizによる相談支援 木更津市産業・創業支援センターらぶ-Bizにおいて、起業したい方、新規事業を立ち上げたい方などを対象に、ビジネスモデルづくりや売上拡大等の相談支援を行います。	起業・創業相談を、木更津市産業・創業支援センターらぶ-Bizを拠点として行い、令和6年度の相談件数は2,061件ありました。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加へ向け、情報発信の強化を行ってまいります。	創業・開業支援件数(累計) ※らぶ-Bizで創業・開業を支援した件数とし、年間20件以上増加を目指します。	179件	180件	
			産業振興課	・商工会議所・商工会(中小企業相談所)による相談支援 本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、中小企業相談業務運営事業補助金の交付を行いました。引き続き商工会議所及び商工会への支援を継続します。	本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、中小企業相談業務運営事業補助金の交付を行いました。引き続き商工会議所及び商工会への支援を継続します。				
			産業振興課	・中小企業資金融資(開業・育成資金)の実施 木更津市中小企業資金融資制度※3において、開業・育成枠を設置し、創業・開業をめざす方向けに融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給を行います。	令和6年度の新規融資実行件数は92件、新規融資実行額は849,820千円でした。また、利子補給については526者に対して45,347千円の利子補給を実施しました。				
			産業振興課	・かずさインキュベーションセンターの活用周知 かずさインキュベーションセンターの周知を市HPにおいて行うとともに、入居企業の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や、情報交換の場となる入居者交流会(年3回)、特別講習会(年1回)の場を提供し、新産業の創出を支援します。	かずさインキュベーションセンターへの訪問や、入居企業と意見交換等する異業種交流(ビジネス交流会)の場に参加をし、より進出しやすい環境になるよう取り組みました。				
(2) 生産性の向上	① 経営改革・DX支援	経営革新に積極的に取り組む中小企業を対象に奨励金を交付するとともに、らぶ-BizによるIT・デジタル化の相談支援や事業者向けのDX推進支援セミナーの実施など、各事業者のレベルに応じたきめ細かな支援を行います。	産業振興課	・木更津市経営革新計画承認事業者奨励金の交付 経営革新計画を承認された事業者に奨励金5万円を交付し、中小企業者の経営向上に資する新規事業等を支援します。	令和6年度の交付は0件でした。本制度は経営革新計画書を作成して知事の承認を得る必要があることから、千葉県への申請状況を定期的に確認し、交付漏れがないように努めます。	らぶ-Bizでのデジタル化支援を受け、効果を実感している事業者の割合 ※令和5年度実績が70%となったため、毎年度75%以上を目指します。	75%	69%	
			産業振興課	・中小企業デジタル化相談支援 中小企業のデジタル化の推進に向け、IT・WEBマーケティング専門家(HP・SNS等の作成活用アドバイス)とビジュアルサポート専門家(写真の撮影方法、動画の撮影ノウハウなど)をらぶ-Bizに配置し、中小企業デジタル化相談支援を実施します。	中小企業のデジタル化相談支援は木更津市産業・創業支援センターらぶ-Bizを拠点として行い、令和6年度の相談件数は751件あり、アンケート調査で満足したと答えた割合は68.8%でした。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加へ向け、情報発信の強化を行ってまいります。				
			情報経営課	・事業者向けDX推進支援セミナーの実施 中小企業のDX推進に向け、DXに関する基礎知識の取得及び理解度向上等を目的としたDX民間セミナーを開催します。(年1回)	中小企業のDX推進に向け、令和6年12月に商工会議所にて生成AIをテーマにDX民間セミナーを開催し、生成AIに関する基礎知識の取得及び理解度向上等に寄与しました。				
			産業振興課	・先端設備等導入計画の認定 中小企業等経営強化法に基づき、中小企業の提出する先端設備等導入計画の認定を行い、該当する設備等の固定資産税の軽減措置を行います。	令和6年度の認定は2件でした。引き続き目標値の達成に向けて市HPで周知を行ってまいります。				
(3) 販路開拓の促進	① マッチング機能の強化	木更津商工会議所等の関係機関と連携し、事業者同士の交流を促進し、各事業者が持つ経営資源を有効に活用しつつ、技術・製品の開発や新規取引先の開拓など販路拡大につなげます。	産業振興課	・かずさ4市の事業者交流会の開催 かずさアカデミアパーク経済対策協議会等の関係機関と連携し、かずさ4市の事業者交流会を開催します。(年1回)	令和6年11月に開催し、当日は第1部に株式会社minitts代表取締役中村朱美氏の特別講演会、第2部として立食形式による交流会・名刺交換会を行い、100事業者、133名の参加がありました。	事業者交流会の開催数 ※令和6年度2回開催、以降毎年度4回開催します。	2回	2回	
			産業振興課	・創業者・事業承継者交流会の開催 木更津商工会議所と連携し、創業者や市内事業者などを対象とした事業者交流会を開催し、事業者同士の交流・発表の場を作り、経営力の向上のほか、事業者間連携の促進や販路拡大等に繋がります。(年1回)	令和6年9月に開催し、当日は第1部に株式会社六太ホールディングス代表取締役 戸波亮氏の特別講演会、第2部として着座式による交流会・名刺交換会を行い、51事業者(団体等を含む)、62名の参加がありました。				
			シティプロモーション課	・ふるさと納税の拡充 ポータルサイトの拡充等を通じ、プロモーションの強化を図ることで、市内事業者の販路拡大や売上向上に繋がります。	令和6年度はポータルサイトを4つ(ふるさと納税百選、ふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KAB&ふるさと納税)開始しました。新たな返礼品として、PayPay商品券や楽天トラベルクーポン、おこめぼうむなどを追加。順調に返礼品数は増加しています。				
			オーガニックシティ推進課 シティプロモーション課 産業振興課 観光振興課	・木更津Qualityの確立 本市が誇る高品質で魅力ある地域の資源を一定の基準により木更津市の推奨品等(仮称:木更津Quality)として選定し、PRを行うことで、市全体のブランド力の向上を図ります。	木更津Qualityの概要検討と今後の進め方を整理しました。今後は、ブランドコンセプトを定め、木更津Qualityを確立し、効果的な発信を行います。				
(4) 戦略的な企業誘致の推進	② 国内・海外ビジネス展開の支援	ふるさと納税制度や海外の友好都市等との連携など本市の特性を有効活用して、市内事業者の国内外におけるビジネスチャンスを拡大します。	産業振興課	・木更津市産業立地促進条例に基づく助成制度の活用 5社(継続4社、新規1社)に対し、立地奨励金5件、地元雇用奨励金2件、人材確保事業奨励金1件の交付をいたしました。実際の奨励金交付額が想定していた奨励金見込額よりも少なかったことから、企業が本奨励金をより使いやすくなるよう検討する必要があります。	11月に木更津商工会議所にて海外展開セミナーを開催し、市民向け広報媒体で周知を行いました。引き続き、木更津商工会議所と連携しビジネス拡大の後押しに努めてまいります。また、7月4日~7月7日に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、ダナン市日越フェスティバルへ出展を行い本市の魅力発信するとともに、ダナン市ミートジャパン(ダナン市と日本の協力関係に関する意見交換等を行うセミナー)に参加し、木更津商工会議所が展開する、ダナン市からの人材受入体制の構築に係る取組についてプレゼンテーションを行いました。	友好都市等との海外ビジネス展開の取組支援	実施	実施	
			産業振興課	・木更津市産業用地整備支援事業 民間事業者より産業用地整備の企画提案を公募し、本市がインフラ整備に係る費用を「建設補助金」として支援することにより、民間企業は基礎インフラ整備を含む団地造成・分譲・企業誘致を行い、総事業費の抑制及び迅速な用地確保の実現を図ります。	新たな産業用地の整備事業について、要件緩和や今後の方向性についての検討や協議を木更津市産業用地整備支援事業審査委員会を開催し、取り組みました。産業用地が不足していることから、引き続き検討を重ねていく必要があります。				
			産業振興課	・海外ビジネス展開の取組支援 木更津商工会議所と連携し、海外展開を希望する事業者向けのセミナーを開催し、ビジネス拡大の後押しをします。また、7月に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、展示会への出展や旅行会社への営業を行い、観光客の増加やビジネス拡大に繋がります。	11月に木更津商工会議所にて海外展開セミナーを開催し、市民向け広報媒体で周知を行いました。引き続き、木更津商工会議所と連携しビジネス拡大の後押しに努めてまいります。また、7月4日~7月7日に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、ダナン市日越フェスティバルへ出展を行い本市の魅力発信するとともに、ダナン市ミートジャパン(ダナン市と日本の協力関係に関する意見交換等を行うセミナー)に参加し、木更津商工会議所が展開する、ダナン市からの人材受入体制の構築に係る取組についてプレゼンテーションを行いました。				
			産業振興課	・木更津市産業立地促進条例に基づく助成制度の活用 5社(継続4社、新規1社)に対し、立地奨励金5件、地元雇用奨励金2件、人材確保事業奨励金1件の交付をいたしました。実際の奨励金交付額が想定していた奨励金見込額よりも少なかったことから、企業が本奨励金をより使いやすくなるよう検討する必要があります。	11月に木更津商工会議所にて海外展開セミナーを開催し、市民向け広報媒体で周知を行いました。引き続き、木更津商工会議所と連携しビジネス拡大の後押しに努めてまいります。また、7月4日~7月7日に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、ダナン市日越フェスティバルへ出展を行い本市の魅力発信するとともに、ダナン市ミートジャパン(ダナン市と日本の協力関係に関する意見交換等を行うセミナー)に参加し、木更津商工会議所が展開する、ダナン市からの人材受入体制の構築に係る取組についてプレゼンテーションを行いました。				
立地奨励金の指定を受けた交付対象企業件数(累計) ※ニーズに応じて奨励金制度の見直しを行うことで企業誘致を促進します。(2年で1件以上増加)	10件	9件							

木更津市産業振興計画アクションプラン進行管理結果

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和6年度取組内容	令和6年度取組評価・課題	指標	R6(目標)	R6(実績)	
基本方針	施策	取組名								
(5)成長産業の育成	①オーガニックライifestail産業の拡大	本市に広がりを見せるオーガニックライifestail産業の拡大に向けて、展示会に出展する事業者の支援を行うとともに、オーガニックライifestailイベントや国際会議を開催するなど、本市の「食」や「農業」を広くPRし、産業の裾野拡大を図ります。	オーガニックシティ推進課	・オーガニックライifestail産業の拡大 オーガニックなまちづくりを楽しむながら学べることのできる「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL 2024」の開催やオーガニック産業に焦点を当てた「国際フォーラム」を開催する見込みです。また、日本最大級のオーガニックイベントであるオーガニックライifestail EXPOに出展し、対外的に本市のオーガニック産業のPR支援を行います。	「オーガニックシティフェスティバル」の開催や「オーガニックライifestail EXPO」へ出展し、オーガニックなまちづくりの魅力を広く発信し、認知度を向上を図りました。国際フォーラムについては、会場との調整、開催を見込んでいた秋頃に他イベントが集中したこと、令和7年度、オーガニックライifestail EXPOと姉妹都市提携35周年を迎える記念の年であることを総合的に鑑み、開催を1年延期したところです。	ちばエコ農産物認証件数(累計) ※関係機関と連携し、年間2件の認証を目指します。	26件	24件		
			農林水産課	・食や農業のPR 「環境にやさしい農業」を進めるため、千葉県独自の農産物認証制度である「ちばエコ農産物」の認証件数増加を目指して、市HP等により周知するとともに、関係機関と連携を図ります。また、「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL 2024」において、セミナーやワークショップ等により、オーガニック食材や地元産品に親しむ機会を提供します。	市制施行日となる11月3日に「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2024」を開催しました。多様な主体との連携のもと、味噌づくりや醤油しぼりなどの様々な体験やトークショーを通じて、市、内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」という取組をアピールしました。「ちばエコ農産物」は周知や関係機関との連携は図ったものの件数の増加には至りませんでした。今後は認証品目等についても含めて件数増加に向けた周知を図ります。					
		②地域資源を活かした観光振興	本市の豊かな自然や文化等の地域資源を活用したサイクリングやキャンプ等のアクティビティや商業、観光施設等との連携により、市内の回遊性を高める取組を行うとともに、国内外観光客へ向けてデジタルを活用したタイムリーな情報発信により、本市の魅力PRをします。	観光振興課	・サイクルツーリズムの推進 自転車を活用した市内周遊イベント、「サイクルボール(4月～2月)」、「内房里山・里海サイクリング(6月)」の開催や「ツール・ド・ちば(10月)」開催の支援等を行います。	本市を発着する「ツール・ド・ちば」や千葉県サイクリング協会によるサイクリングイベント、期間型サイクリングイベント「サイクルボール」を通じて、本市特産品のPRや誘客に向けて取り組みました。今後は、自転車快道かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向けて、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進する必要があります。	観光入込客数 ※関係機関と連携し、年約3%の増加を目指します。	1,637万人	1,737万人	
				観光振興課	・木更津版DMOの推進 木更津版DMOと連携し、戦略的なマーケティングに基づいた観光プロモーションや観光ツアー造成に取り組みむと同時に、里山・里海をはじめとする観光資源を活用した体験プログラムを展開します。	木更津版DMOと連携し、観光庁の補助金を活用した新たな観光ツアーを造成しました。また、観光資源である里山里海を活用したトレーラーハウスやさくらびらまなび旅などの体験プログラムを展開しました。更なるプログラムの充実を図るため、ガイド人材の育成に取り組む必要があります。				
				観光振興課	・観光デジタルガイドマップ「木更津おでかけナビ」の運用 「木更津おでかけナビ」を運用し、タイムリーな情報発信を行い本市の魅力PRをします。また、利用者のニーズを捉えるため、ユーザーアンケートを実施します。	令和6年度に実施したユーザーアンケートでは、「お出かけしたくなる情報が解りやすく掲載されているので楽しみ。」など高評価をいただいた一方、「内容をさらに充実させてほしい。」などの意見もいただいたため、委託事業者と協議し、引き続き内容の充実を図る必要があります。				
		2. 企業の経営基盤強化	①経営力の強化	らづBizや商工会議所などと連携し、経営相談会の開催や専門コソナルの派遣、制度融資の活用などにより、中小企業のニーズに沿った経営支援を行います。	産業振興課	・らづBizによる経営相談支援 事業者の事業成長に向け、プランニングや認知アップ、マーケティング強化など、経営相談等による伴走支援を行います。	中小企業の経営相談を、木更津市産業・創業支援センターらづBizを拠点として行い、相談件数が約2,000件ありました。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加に向け、情報発信の強化を行ってまいります。	らづBizからのアドバイスに満足していると答えた事業者割合 ※アンケート調査により確認し、毎年度90%以上を目指します。	90%	87.9%
					産業振興課	・商工会議所・商工会(中小企業相談所)相談支援 木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会の中小企業相談所が行う経営に関する相談支援等(金融・経理・労務・取引など)を支援します。	本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、中小企業相談業務運営事業補助金の交付を行いました。引き続き商工会議所及び商工会への支援を継続します。			
					産業振興課	・中小企業資金融資(一般事業資金)の実施 木更津市中小企業資金融資制度により、事業運営の安定等を図るため融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給(上限2%)を行います。	令和6年度の新規融資実行件数は92件、新規融資実行額は849,820千円でした。また、利子補給については526者に対して45,347千円の利子補給を実施しました。			
					産業振興課	・事業者向け物価高騰対策支援金の給付 令和6年2月19日～5月31日の間に、第2弾事業者向け物価高騰対策支援金として、803事業者に対して66,920千円の支援金を給付しました。(うち、30者分加算対象者の1,500千円)				
		②事業承継の促進	らづBizや商工会議所、事業承継支援ネットワークちばなどの相談支援により、事業承継ニーズのある企業を早期に把握し、M&A(企業の合併や買収)などの手法も視野に入れ、事業承継を促進します。	産業振興課	・事業承継の支援 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと木更津商工会議所共催の「事業承継出張相談会」(毎月第1火曜日開催)や事業承継支援ネットワークちばによるセミナーを市民向け広報媒体を用いて、周知することができました。引き続き情報発信を行ってまいります。	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと木更津商工会議所共催の「事業承継出張相談会」(毎月第1火曜日開催)や事業承継支援ネットワークちばによるセミナーを市民向け広報媒体を用いて、周知することができました。引き続き情報発信を行ってまいります。	事業承継に関する情報等の周知 ※関係機関と連携し情報提供に取り組みます。	実施	実施	
				産業振興課	・事業承継計画の策定支援 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの情報を市HPを通じて周知しました。また、令和6年7月、本格的な台風シーズンを前に、従業員等を守るための準備として、災害リスク対策セミナーを開催し、20事業所、21名の参加がありました。	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの情報を市HPを通じて周知しました。また、令和6年7月、本格的な台風シーズンを前に、従業員等を守るための準備として、災害リスク対策セミナーを開催し、20事業所、21名の参加がありました。				
				産業振興課	・事業承継計画の策定支援 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの情報を市HPを通じて周知しました。また、令和6年7月、本格的な台風シーズンを前に、従業員等を守るための準備として、災害リスク対策セミナーを開催し、20事業所、21名の参加がありました。	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの情報を市HPを通じて周知しました。また、令和6年7月、本格的な台風シーズンを前に、従業員等を守るための準備として、災害リスク対策セミナーを開催し、20事業所、21名の参加がありました。				
(2)SDGsの取組推進	①オーガニックなまちづくりの推進 オーガニックなまちづくりの啓発やオーガニックアクション宣言企業・パートナーズの普及を行います。また、ローカルSDGsの推進に向け、事業者等と連携し、地域循環共生圏の構築に取り組めます。	オーガニックシティ推進課	・オーガニックなまちづくりの推進 オーガニックなまちづくりを実践するオーガニックアクション宣言企業・パートナーズについて市HPや広報等により紹介し、セミナー(年2回)を行うことで、会員の増加を促し、持続可能なまちの構築に向けた取組を加速化させることで、SDGsの達成に貢献します。	出前講座の実施や市民が取り組めるオーガニックアクションについて、SNSを活用した情報発信に加え、オーガニックシティセミナー・資源循環編と題して、先進的な取組を実践している企業から講師を招いた講演会やオーガニックアクション宣言企業の協力を得ての体験会を実施し、持続可能なまちづくりへの意識や身近なところからの行動変容を目指した気づきを得る機会を醸成を図りました。	オーガニックアクション宣言企業認定数(累計) ※関係機関と連携し、年間10件以上の認定を目指します。	100件	93件			
		オーガニックシティ推進課	・ローカルSDGsの推進 「さくらづ地域循環共生圏」の創造に向けて、「里山の再生」等の5つの部会を4月に立ち上げ、部会内での意見交換を重ねて、全18の取組の事業化に向け推進します。	域内外の多様な企業・団体等との議論を深め、地域の課題解決に向けた取組を一つずつではありますが、着実に進めました。また、市民に向けては、ホームページに加え、広報さくらづ7月～12月号に地域循環共生圏の考え方をはじめ、5つのテーマごとに連載することで、取組状況や課題、今後の方向性について、周知を図りました。						
		産業振興課	・市内企業への脱炭素化支援 脱炭素化ガイドブックや補助金情報の周知など、国・県等の実施する事業者向けの脱炭素化促進事業に関する情報の周知を市HP等で行います。	千葉県が発行している、「千葉県中小事業者向け脱炭素化ガイドブック」や千葉県中小事業者等脱炭素化支援センターの情報を市HPで広報しました。						
②脱炭素化の推進	市内企業のカarbonニュートラルに関する関心を高めつつ、省エネ・再エネ設備への投資など企業のレベルに応じた脱炭素化を支援します。	オーガニックシティ推進課	・脱炭素経営に向けた啓発 オーガニックシティフェスティバル等のイベントやセミナーの開催、出前授業、情報発信の実施等を通じて、各企業の経営者や従業員等に対する啓発を行います。	「オーガニックシティフェスティバル」の開催や出前講座を実施することで、オーガニックなまちづくりの魅力を広く発信し、認知度を向上を図るとともに、脱炭素化の推進に関する出展の場や「木更津脱炭素化プロジェクト」に関する授業の場となりました。また、身近なところから取り組めるオーガニックアクションについて、SNSを活用した情報発信に加え、先進的な取組を実践している企業から講師を招いた講演会やオーガニックアクション宣言企業の協力を得ての体験会を実施することで、行動変容を目指した気づきを得る機会を醸成を図りました。	国・県等の省エネ・再エネ設備導入補助支援等の周知 ※関係機関と連携し、情報の提供等の支援に取り組めます。	実施	実施			
		産業振興課	・事業者向け物価高騰対策支援金(加算分)の給付 脱炭素化や将来的なコスト低減に繋がる取組を支援するため、本支援金の上乗せ措置として、事業用に省エネ機器(10万円以上)を購入した事業者に対し、5万円の給付を行います。	令和6年2月19日～5月31日の間に、第2弾事業者向け物価高騰対策支援金として、803事業者のうち30者に対して1,500千円の支援金を給付しました。						

木更津市産業振興計画アクションプラン進行管理結果

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和6年度取組内容	令和6年度取組評価・課題	指標	R6(目標)	R6(実績)
基本方針	施策	取組名							
3. まちづくりと連携した経済活性化	(1) 商店街の活性化	① 商業環境の整備	市民が商店街を憩いの場として実感できるよう、商店街のバリアフリー化及び街路灯のLED化など新たな設備投資を促進するとともに、移動スーパーや宅配サービスなど買物弱者対策に取り組む事業者のPR支援を行います。	産業振興課	・商業団体等の電灯料への補助支援 豊かさや快適さを実感できる街並としての商店街づくりを推進するため、商店街振興会等の商業団体が管理する街路灯に対し、電灯料補助事業により支援します。	令和6年度は商業団体等16団体の街路灯電灯料に対して2,514千円の補助を行いました。街路灯電気料金の変動に注視しつつ適切な補助を行っていくことが課題です。	商業施設整備や電灯料等に対する補助支援を実施	実施	実施
				産業振興課	・商業団体等事業、施設整備への補助支援 商業団体等が行う防犯カメラの設置や街路灯の新設などの施設整備費を商業団体等振興事業補助金により支援します。	令和6年度は申請が0件でした。千葉県との協働補助事業となり、千葉県からの照会等は商工会議所及び商工会へ通知されることから、引き続き商工会議所及び商工会と連携を図り情報共有を密にしていきます。			
				高齢者福祉課	・移動スーパーとの連携 買い物に困難を感じている高齢者等の支援に向け、民間企業等が実施する移動スーパー事業に対し、市HP等により周知することでPR支援を行います。	市HP等を通じて移動スーパーの周知を行いました。移動スーパーを知らないという住民も多く、認知度が低いことが課題となっています。			
	② まちづくり連携による商店街の振興	地域の交流イベントを活用した市民のコミュニティの場づくりや子育て・高齢者支援などのまちづくりと連携することで商店街に賑わいを創出します。	産業振興課	・商業団体等の運営支援 商工業振興のための共同事業の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。	令和6年度は、商店街振興組合（4団体）に対し469,800円、商店会連合会に対し、60,000円の補助金を交付しました。	商店街の運営・イベント数 ※商業団体等と連携し支援に取り組みます	4件	4件	
			産業振興課	・商業団体等が行うイベントの支援 かずさYOSAKOI木更津舞尊をはじめとした地域に密着した商業団体等の主催イベントを支援します。	令和6年度は、かずさYOSAKOI木更津舞尊に対し1,500,000円、観音まつりに対し183,000円、ふくた商工祭に対し45,000円の補助金を交付しました。				
			子ども家庭支援課	・木更津こどもまじりの開催支援 11月16日（土）に木更津駅西口商店街歩道・公園を会場に、子育て中の親子と地域のみなさんと交流の場を創出することにより、子育て支援の充実と町おこしを図ります。	開催当日は、子どもたちの行商や大道芸等が行われ、スタッフ・来場者合わせ約12,000人がイベントに参加し、子育て中の親子と地域のみなさんと交流の場の提供が図られました。会場周辺の駐車場不足により、公共交通機関の利用促進について周知を図ります。				
	(2) 中心市街地の活性化	① 空き店舗の活用促進	らぶ-Bizなどの支援機関と連携して、起業者と中心市街地の空き店舗をマッチングするなど、空き店舗の活用に向けた取組を推進します。	産業振興課	・空き店舗活用支援事業の実施 木更津市空き店舗情報登録制度に登録された中心市街地の空き店舗を活用して、創業する方に対し、改装工事費の2分の1、最大100万円を補助します。また、空き店舗活用の促進に向け、庁内関係課と連携した支援を実施するとともに補助金対象範囲等の見直しを行います。	らぶ-Bizによる創業・開業希望者への支援や大家とのマッチング、不動産と連携した周知活動等を行った結果、令和6年度はみさと口地区2件の計2,000千円の補助金の交付を実施し、中心市街地の賑わい創出に繋げることができました。	空き店舗補助金の利用件数（累計） ※年3件以上の補助支援を目指します。	18件	18件
				地域政策室	・中心市街地の活性化推進 国からの重点的な支援を受けるため、「木更津市中心市街地活性化基本計画（第2期）」を策定し、年度内での内閣総理大臣認定を目指します。 また、中心市街地のまちづくりの牽引役となる中心市街地整備推進機構に指定した法人（一般社団法人まちづくり木更津）に対し補助金を交付し、中心市街地の活性化に向けた取組を推進します。	意見公募手続きや木更津市中心市街地活性化協議会からの意見聴取を経た後、第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき、令和7年3月に内閣総理大臣から認定を受けました。 また、一般社団法人まちづくり木更津に対し補助金を交付し、「駅図書室FLAT」を通じた街なかの居場所づくりや駅ピアノを活用した「駅ピアノフェスティバル」による賑わいの創出等の中心市街地の活性化に向けた各種取組を推進しました。			
		都市政策課	・景観形成重点地区における良好な景観づくりの支援 富士見通り沿道の木更津駅周辺と口景観形成重点地区において、市民等が行う良好な景観形成に資する建築物の建築等を支援することで、市の玄関口として相応しい、魅力的な街なみの形成を推進します。	良好な景観づくりを促すため、建築物の建築を予定されている土地所有者に対し、ガイドラインを用いた説明を行い、景観形成基準に適合した建築物を建築いただきました。 良好な景観づくりを促すには、補助金の交付のみならず、景観づくりに取り組もうとする意識を醸成する必要があります。	「みさとまち木更津エリア」の新規出店数（令和2年度からの累計） ※年間4件以上の出店数を目指します。（らぶ-Biz支援件数と空き店舗補助金利用件数の合計）	24件	25件		
		産業振興課	・富士見通りアーケード撤去の実施 パークウェイプロジェクトの推進による「富士見通り再整備」において、老朽化が進み、富士見通りの良好な景観を阻害しているアーケードを撤去し、快適な歩行空間を形成します。	令和6年10月から撤去工事に着手し、令和7年3月までに上屋の撤去が完了したため、木更津市富士見通り商店街振興組合へ出来高により負担金を支出しましたが、竣工図面とアーケード基礎の形状が異なる箇所や、地中埋設物がアーケード基礎に貫通や近接している箇所が複数あり、撤去の支障となっていることが課題となっています。					
(3) 域内消費・経済循環の拡大	② 電子地域通貨「アココイン」の普及促進	電子地域通貨「アココイン」の市民の利用や加盟店の更なる拡大など普及活動を積極的に進め、域内の消費及び経済循環を促進します。	産業振興課	・アココインの普及促進 市内消費の拡大に向けたポイント還元キャンペーン等の実施やアココインの認知度向上に向けたイベント・PR等を実施し、地域経済の活性化を図ります。 また、加盟店の増加を図るとともに、加盟店同士のアココイン取引の拡大を図り、経済循環の促進を行います。	市内に営業所がある放送事業者協力のもと、PR動画を作成しました。その他、地元アイドル(C-Style)による特別決済音の配信や市内イベントと連携した事業の展開、寄付金を活用した3つのキャンペーンの展開など、地域に根差した通貨として、イベント・PR事業を実施しました。	アココイン年間利用額 ※アココイン普及推進協議会と連携し普及促進に努めます。	480,000千円/年	401,689千円/年	
			産業振興課	・就職支援セミナーの実施 シニア世代や女性の活躍に向け、千葉県ジョブサポートセンター及びかずさ3市と連携して、就職支援セミナーを実施します。（8月：中高年向け、12月：女性向け）	千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催を通じて連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。しかし、セミナーについては定員の約7割～8割の申込みであり、空き枠が生じていたことから参加者の増加に向けて、更なる周知に努める必要があります。				
4. 人材確保・育成と職場環境の向上	(1) 人材確保・育成	① 多様な人材の活躍推進 ハローワーク木更津など各種支援機関との連携により、就職相談や企業説明会を行うなど、若者や高齢者の就業を支援し、働く意欲のある市民の活躍を促進するとともに、外国人の採用ニーズがある中小企業を支援します。	産業振興課	・就職活動相談会の実施 ジョブカフェちば（年1回）及びちば南部地域若者サポートステーション（年4回）と連携して、若者向けの就職活動相談会を実施します。	ジョブカフェちばと連携し、就職相談会を開催しました。定員が10名のところ参加人数は1名だったため、今後はさらなる周知に努める必要があります。また、ちば南部地域若者サポートステーションと連携して、若者向けの就職活動相談会を実施しました。	就業支援を受けて就業した者の割合 ※「子育て期の女性就労支援講座」及び「合同就職説明会」の参加者を対象とします。	40%	24.5%	
			産業振興課	・子育て期の女性就労支援講座の実施 子育てをしながら働きたいと考えている方や、仕事に役立つスキルアップをしたいと考えている方を対象に、5日間（2期）の日程で初心者向けパソコン講座を実施します。あわせてハローワーク木更津による就職活動セミナーや、地元企業による仕事説明会も実施します。	令和6年9月2日～9月12日（金土日を除く）の間に4日間の講座を2回開催し、17名の参加がありました。また、追跡アンケートの結果では（17名中11名から回答）、2名の方が就職（転職）できたと回答がありました。				
			産業振興課	・外国人材の受入支援 木更津商工会議所と連携し、ベトナム社会主義共和国ダナン市等の大学と人材交流に関する覚書を締結し、本市で技術を学び就労を希望する学生や卒業生を受け入れる体制の整備について支援してまいります。	9月にベトナム社会主義共和国ダナン市を訪問し、人材交流に関する覚書を締結しました。今後は本市で技術を学び就労を希望する学生や卒業生を受け入れる体制の整備について支援してまいります。				
	② 地域人材の確保	地域人材の地元就職率を高めよう、ハローワーク木更津や木更津工業高等専門学校などの教育機関と連携して、合同就職説明会を開催するなど、企業と地域人材の交流の場を創出します。 また、本市の小中学生が地元企業への関心を高め、将来の地元企業への就職につながるよう、「ものづくり体験」教室や出前講座の開催などキャリア教育を推進します。	産業振興課	・合同就職説明会の実施 地域人材の地元就職率を高めるとともに、人手不足の影響を受ける地元企業の支援に繋げるため、ハローワーク木更津や教育機関と連携して、合同就職説明会を年2回（10月と2月）実施します。	市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を2回開催し、計107名の方が参加しました。また、107名のうち、32名が各企業に面接を申し込み、10名が採用されました。引き続き市内企業の人材不足に対する支援および求職者の就業支援に取り組みます。	合同就職説明会の参加者数 ※合同就職説明会を開催し、年間70人以上の参加者を 目指します。	70人以上	107人	
			学校教育課	・キャリア教育の推進 市内小・中学校30校において、就業密着観察学習及び職場体験による体験的な学習を通して、児童生徒が職業の多様性や自己の適性に気づき、将来の進路選択に役立てることのできる学習活動を進めたいです。	企業のキャリアプログラムや地域人材を活用した出前授業など、各学校で工夫した体験学習を進められました。				

木更津市産業振興計画アクションプラン進行管理結果

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和6年度取組内容	令和6年度取組評価・課題	指標	R6(目標)	R6(実績)
基本方針	施策	取組名							
	③移住・定住の推進	安定的な雇用マーケットの形成に向け、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境を合わせもつ、本市の特性を活かし、移住・定住相談窓口の充実や情報発信の強化に取り組めます。	産業振興課	・移住検討者へのLINE等での相談対応 移住・定住を促進するため、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、木更津市への移住に関する相談を行います。	相談件数は年間35件、うちLINEでの相談は14件でした。お友達数は前年度と比較して442人増の1,431人となっています。また、メッセージ配信やLINEVOOMによる情報発信を行いました。	移住・定住相談窓口利用登録数 ※利用登録者数（LINE友達登録者数）について年間300人以上の増加を目指します。	1,400人	1,431人	
			産業振興課	・移住・定住のPR 移住検討者向けに木更津の魅力を伝えるためのパンフレット（KISARAZU natural life）を秋季に作成するとともに、冬季にPR動画を作成し、イベント等を通じて発信します。また、効果的な情報発信等を行うため、令和5年度転入者アンケート調査を行い、発信する木更津の魅力（ポイント）及びターゲット層の絞り込みに努めます。	移住パンフレットを令和6年10月に5,000部発行、市内集客施設に配架し、配布イベントを12月23日に行いました。また、LINEのお友達追加キャンペーンとして、8月にイベントを実施しました。				
	④職業訓練・能力開発の促進	君津郡市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津、国・県等を通じた幅広い業種の能力開発支援などを活用し、職業訓練や能力開発を促進します。国が行うデジタル人材育成のための公共職業訓練や企業向けの助成金など、デジタル人材の育成に向け、国や県等の取組を周知します	産業振興課	・各種職業訓練・能力開発事業の周知 職業訓練および能力開発を促進するため、君津郡市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津などに関する情報を市HP、広報等により広く周知します。また、君津郡市職業訓練協会に負担金を支出し、優秀な技能者の輩出と育成を図ります。	市HP及び市広報誌を通じて君津郡市共同高等職業訓練校及びポリテクセンター君津に関する情報を周知しました。また、優秀な技術者の輩出と育成を図る観点から、君津郡市職業訓練協会に負担金を支出しました。	各種職業訓練・能力開発事業の周知 ※君津郡市共同高等職業訓練校や国・県等を通じた能力開発支援等の情報発信に取り組めます。	実施	実施	
			産業振興課	・国や県等の取組の周知 デジタル分野の社員教育等に活用できる厚生労働省の人材開発支援助成金等の取組について市HP、広報等を用いて活用周知を行います。	市HP及び市広報誌（R6.5）を通じて厚生労働省が所管する人材開発支援助成金の情報を周知しました。				
	(2)職場環境の向上	①多様・柔軟な働き方の普及促進	働きながら私生活も充実させられるような職場・社会環境づくりに向けて、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設するとともに、事業者に対し、市の子育て・介護支援制度の周知を行います。	産業振興課	・多様・柔軟な働き方の普及促進 育児や介護の両立など、働きながらも私生活を充実させられるような職場・社会環境づくりに向けて、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を10月までに創設し、認定企業の募集を開始します。また、認定企業の取組を広くPRすることで、市内企業の働き方改革に対する気運醸成や取組の横展開を図ります。	ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度を創設、募集を開始し、8社の登録がありました。今後も登録企業の増加を目標に市内企業へのPRを続けていきます。	木更津市働き方改革実践企業の認定数（累計） ※商工会議所等関係機関と連携し、実施します。	10件	8件
				産業振興課	・公的支援制度の活用周知 市内企業に勤める方々に対し、国、県、市等の子育て・介護支援制度等について市HPや、商工会議所の会報誌を通じて周知を行い、活用促進を図ります。	制度のリーフレットなどを窓口で配架したり、市民向け広報媒体を用いて周知しました。今後も引き続き周知を行っていきます。			
	②福利厚生制度の充実	経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるよう勤労者退職金共済制度等の公的制度的周知徹底及び利用促進を行うとともに、従業員の員上げに向け、国や県等の取組を周知します。	産業振興課	・勤労者退職金等共済掛金に対する助成 中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入する中小企業者に対して、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図るため、共済掛金の一部（一人につき1年間支払った掛金の額の10%、補助金上限額9,600円）を助成します。	令和6年度は事業所数17箇所、利用者数60名、交付金額351,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図りました。今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図ります。	退職金共済制度加入企業数 ※関係機関と連携し、年10件程度の加入企業数の増加を目指します。	360社	338社	
			産業振興課	・適正な賃上げ等の推進周知 国や県等が行う従業員の員上げに関する取組等について市HP、広報等を通じて周知・啓発を行います。	チラシやリーフレットを窓口で配架したり、市民向け広報媒体を用いて周知しました。今後も引き続き周知を行っていきます。				